

第1 平成21年度当初予算の状況

1 一般会計

本県財政にとって、景気後退に伴う財政環境の急激な悪化、とりわけ、県税収入の大幅な落込みは、予想を遙かに上回るものであり、予算編成に当たっては、何よりもまず、所要財源の確保を最優先課題とし、昨年10月に設置した「財源確保緊急対策本部」を中心として、歳入・歳出全般にわたる緊急的な財源確保対策に、全庁を挙げて取り組みました。

一方、こうした中であっても、県内の厳しい景気・雇用情勢に対しては、緊急的な予算措置を講じ、また、「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」の着実な実現を図るため、加速化プランに掲げる6つの加速化戦略と21の戦略プロジェクト、96の重点事業に基づく諸施策に対しては、限られた財源の中、より選択と集中の視点を重視しながら、予算を重点配分したところです。

このように、平成21年度当初予算は、かつて経験したことのない厳しい編成作業となりましたが、この予算を、県政が直面している難局を乗り越え、県民生活の安定的な継続と県づくりの歩みを止めないための「緊急事態対応予算」として、そして同時に、「住み良さ日本一元気県づくり加速化プラン」を本格的にスタートさせる、「加速化プラン元年予算」と位置付け、全力を上げて編成を行いました。

この結果、一般会計予算の総額は、前年度当初予算に比べ、0.6パーセント増の7,141億1,301万5千円となり、9年振りに前年度の予算規模を上回ったところです。

第1表 平成21年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)							
区 分	平成21年度 当初予算額(A)	平成20年度		比 較			
		当初予算額(B)	最終予算額(C)	対 当 初		対 最 終	
				(A)－(B)	(A)/(B)	(A)－(C)	(A)/(C)
一般会計	714,113,015	710,204,888	705,016,153	3,908,127	100.6	9,096,862	101.3

(1) 歳入予算

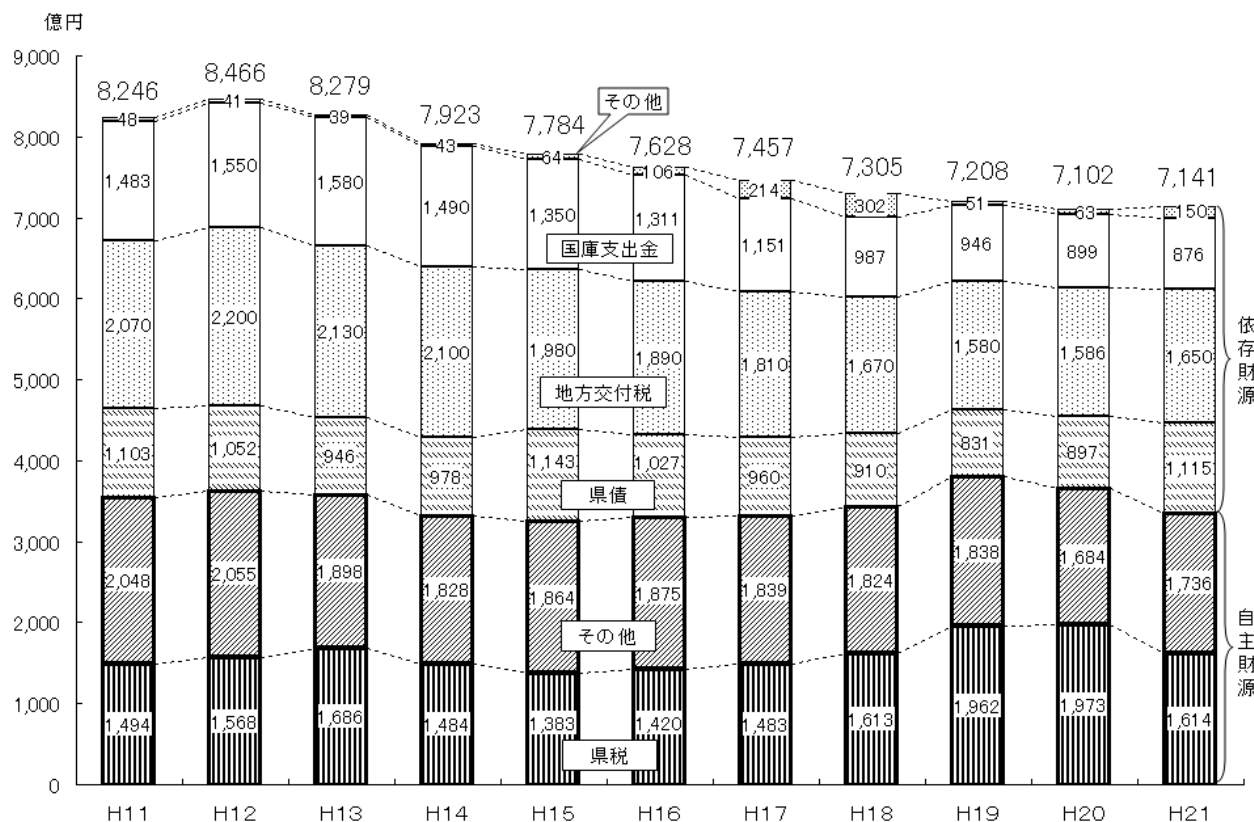
県税収入については、急激な景気の悪化に伴う企業収益の減少や、消費の低迷等により、法人関係税、自動車取得税等の大幅な減収が見込まれるとともに、法人事業税の一部国税化の実施に伴い、前年度当初予算に比べ、18.2パーセント減の1,613億6,493万9千円となっています。

また、地方交付税については、税収の落込みや地方財政対策に伴い、前年度当初予算に比べ、4.0パーセント増の1,650億円となっています。

次に、国庫支出金については、国の歳出抑制の影響等から、前年度当初予算に比べ、2.6パーセント減の875億8,049万3千円となっています。

また、県債については、臨時財政対策債の大幅な増加等により、前年度当初予算に比べ、24.3パーセント増の1,115億4,740万円となっています。

第1図 歳入予算の推移

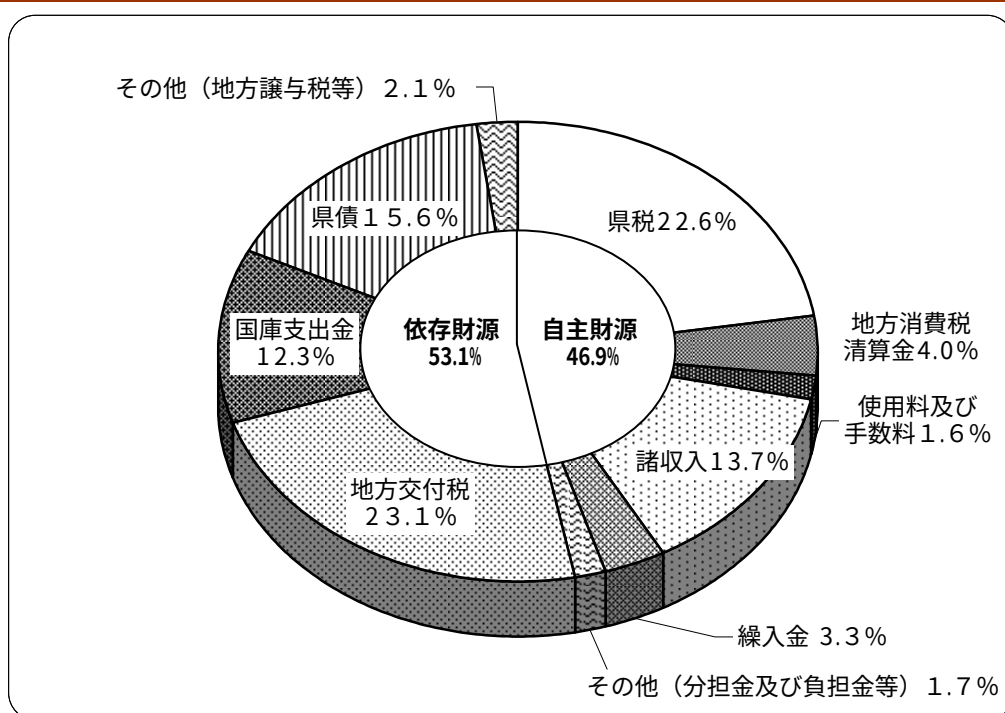


第2表 一般会計歳入予算の状況

(単位 千円、%)

科 目		平成21年度		平成20年度		比 較	
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
1 県 税		161,364,939	22.6	197,280,559	27.8	△ 35,915,620	81.8
2 地 方 消 費 税 清 算 金		28,557,000	4.0	30,131,000	4.2	△ 1,574,000	94.8
3 地 方 譲 与 税		12,645,000	1.8	3,699,000	0.5	8,946,000	341.8
4 地 方 特 例 交 付 金		1,832,000	0.3	2,074,000	0.3	△ 242,000	88.3
5 地 方 交 付 税		165,000,000	23.1	158,600,000	22.3	6,400,000	104.0
6 交通安全対策特別交付金		550,000	0.1	534,000	0.1	16,000	103.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金		6,320,303	0.9	7,432,244	1.0	△ 1,111,941	85.0
8 使 用 料 及 び 手 数 料		11,348,350	1.6	11,110,476	1.6	237,874	102.1
9 国 庫 支 出 金		87,580,493	12.3	89,905,095	12.7	△ 2,324,602	97.4
10 財 産 収 入		1,671,155	0.2	1,999,648	0.3	△ 328,493	83.6
11 寄 付 金		3,700,000	0.5	2,700,000	0.4	1,000,000	137.0
12 繰 入 金		23,774,186	3.3	30,367,784	4.3	△ 6,593,598	78.3
13 繰 越 金		0	—	0	—	0	—
14 諸 収 入		98,222,189	13.7	84,640,582	11.9	13,581,607	116.0
15 県 債		111,547,400	15.6	89,730,500	12.6	21,816,900	124.3
歳 入 合 計		714,113,015	100.0	710,204,888	100.0	3,908,127	100.6
財源区分	一 般 財 源	438,513,028	61.4	446,087,712	62.8	△ 7,574,684	98.3
	特 定 財 源	275,599,987	38.6	264,117,176	37.2	11,482,811	104.3
	自 主 財 源	334,958,122	46.9	365,662,293	51.5	△ 30,704,171	91.6
	依 存 財 源	379,154,893	53.1	344,542,595	48.5	34,612,298	110.0

第2図 平成21年度一般会計歳入予算(当初) 構成比



(2) 歳出予算

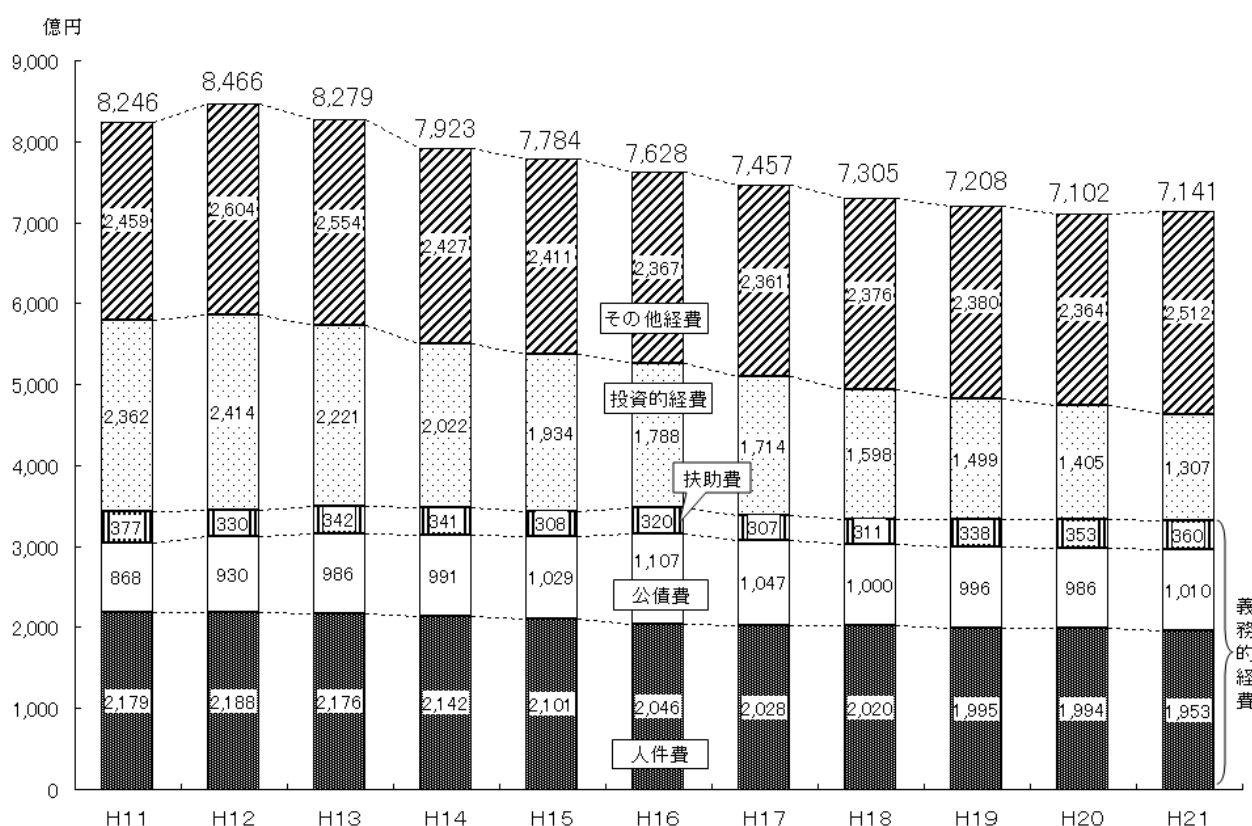
人件費については、行政改革プランに沿った適正な定員管理に加え、平成21年度から3年間、職員給与の減額措置(2～6%)の実施、定年退職者数の減少に伴う退職手当の減少により、41億円の減の1,952億6,953万8千円となっています。

また、公債費については、元金の償還が増加したことから、前年度当初予算に比べ、2.4パーセント増の1,009億5,844万9千円となっています。

次に、扶助費については、障害者自立支援給付費や後期高齢者医療給付費の増加等により、前年度当初予算に比べ、1.9パーセント増の359億8,339万1千円となっています。

また、投資的経費については、国の歳出抑制や地方単独事業の規模縮減から、前年度当初予算に比べ、7.0パーセント減の1,307億4,571万3千円となっています。

第3図 歳出予算の推移

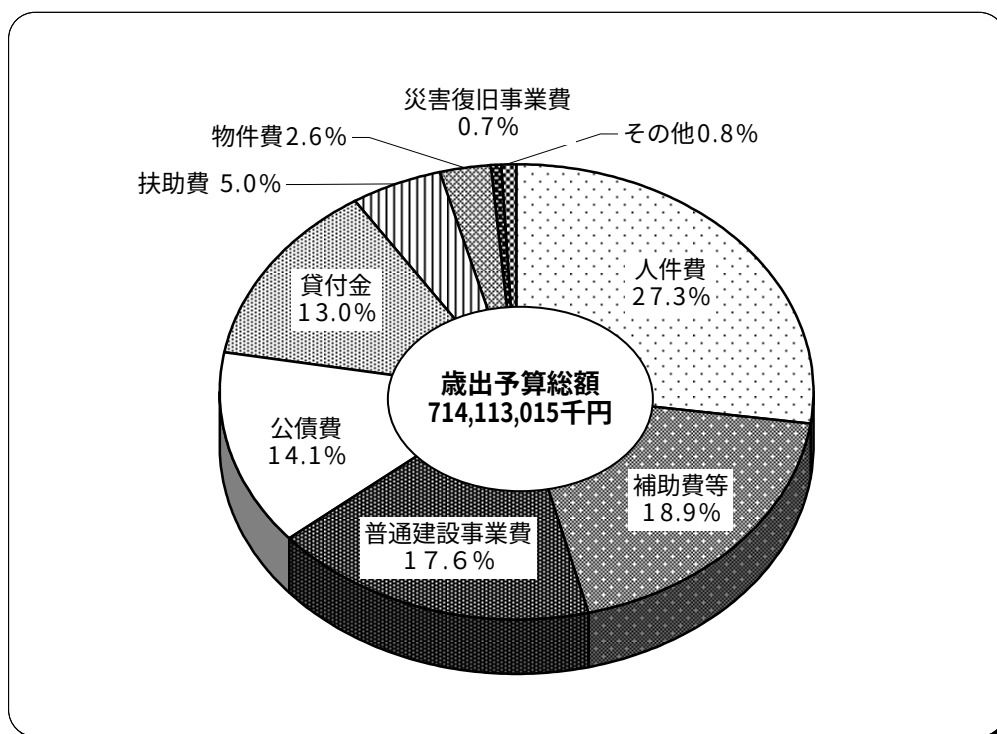


第3表 一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)
人 件 費	195,269,538	27.3	199,385,445	28.1	△ 4,115,907	97.9
物 件 費	18,441,376	2.6	17,841,194	2.5	600,182	103.4
維 持 補 修 費	3,130,038	0.5	3,478,191	0.5	△ 348,153	90.0
扶 助 費	35,983,391	5.0	35,306,163	5.0	677,228	101.9
補 助 費 等	134,853,295	18.9	131,020,839	18.4	3,832,456	102.9
普 通 建 設 事 業 費	125,606,447	17.6	135,336,572	19.1	△ 9,730,125	92.8
災 害 復 旧 事 業 費	5,139,266	0.7	5,187,736	0.7	△ 48,470	99.1
公 債 費	100,958,449	14.1	98,635,928	13.9	2,322,521	102.4
積 立 金	1,671,581	0.2	2,382,426	0.3	△ 710,845	70.2
出 資 金	2,038	0.0	107,800	0.0	△ 105,762	1.9
貸 付 金	92,308,525	13.0	80,690,702	11.4	11,617,823	114.4
繰 出 金	549,071	0.1	631,892	0.1	△ 82,821	86.9
そ の 他	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合 計	714,113,015	100.0	710,204,888	100.0	3,908,127	100.6

第4図 平成21年度一般会計性質別歳出予算(当初) 構成比

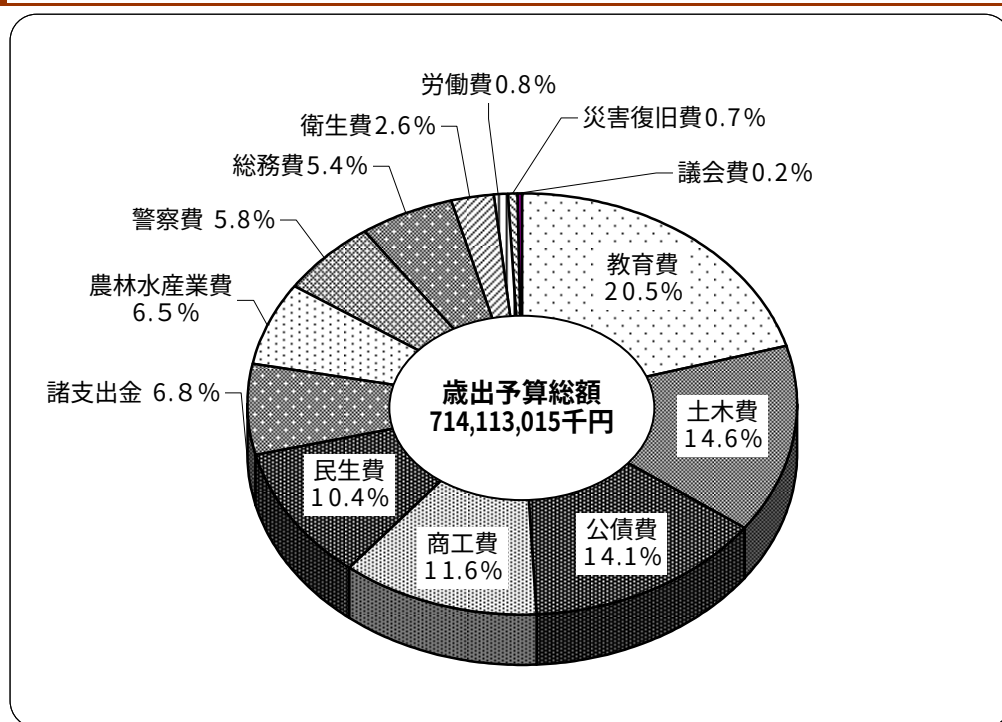


第4表 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円、%)

科 目	平成21年度		平成20年度		比較増減	
	当 初 予 算 額	構 成 比	当 初 予 算 額	構 成 比	対 当 初	(A)/(B)
1 議 会 費	1,469,005	0.2	1,510,797	0.2	△ 41,792	97.2
2 総 務 費	38,309,601	5.4	39,468,151	5.6	△ 1,158,550	97.1
3 民 生 費	74,108,599	10.4	71,937,224	10.1	2,171,375	103.0
4 衛 生 費	18,903,563	2.6	19,129,175	2.7	△ 225,612	98.8
5 労 働 費	6,089,719	0.8	4,548,578	0.6	1,541,141	133.9
6 農 林 水 産 業 費	46,441,114	6.5	50,888,075	7.2	△ 4,446,961	91.3
7 商 工 費	82,696,038	11.6	71,048,933	10.0	11,647,105	116.4
8 土 木 費	104,066,611	14.6	109,534,398	15.4	△ 5,467,787	95.0
9 警 察 費	41,323,508	5.8	41,569,273	5.9	△ 245,765	99.4
10 教 育 費	146,143,656	20.5	149,025,335	21.0	△ 2,881,679	98.1
11 災 害 復 旧 費	5,011,152	0.7	5,050,021	0.7	△ 38,869	99.2
12 公 債 費	100,958,449	14.1	98,635,928	13.9	2,322,521	102.4
13 諸 支 出 金	48,392,000	6.8	47,659,000	6.7	733,000	101.5
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	714,113,015	100.0	710,204,888	100.0	3,908,127	100.6

第5図 平成21年度一般会計目的別歳出予算(当初)構成比



平成21年度当初予算主要施策の概要

1 くらしの安心・安全基盤の強化

新ドクターヘリ導入推進事業 2,000千円

県民が等しく迅速で適切な医療が受けられるよう、平成22年度のドクターヘリの円滑な運航開始に向け、ヘリの運航要領の策定や臨時離着陸場の確保などを推進します。

新救命救急センターヘリポート整備事業 52,341千円

ドクターヘリの導入に向け、山口大学附属病院をはじめとする4つの救命救急センターの機能を十分活用するため、専用ヘリポートの整備を支援します。

拡警察官定数の増員

警察力を充実強化し、県民生活の基盤をなす良好な治安を維持するため、警察官を9人増員します。

新柳井警察署建設事業 94,174千円

老朽・狭隘化が著しい柳井警察署について警察署の再編整備計画に対応した（柳井地区：大島署・平生署の統合）施設の整備を進めます。

新食の安心・安全県民運動推進事業 1,800千円

県民、事業者等が協働して、地域社会全体で食の安心・安全を推進するため、幅広い主体の参加による新たな県民運動を展開します。

新食の安心・安全対策強化推進事業 11,304千円

新たに制定した「食の安心・安全推進条例」に基づき、事業者等がその責務を一層果たすための取組を充実するなど、食の安心・安全対策を強化します。

新消費者対策総合推進事業 70,592千円

国交付金を原資として基金を造成し、これを活用して、県民が身近に消費生活に関する相談ができ、また、多様な相談にも適切に対応ができるよう、県・市町の体制整備を行います。

・悪質商法等被害対策充実事業 4,465千円

悪質商法による高齢者等の被害が依然として多発していることから、消費生活センターの相談機能を充実強化するとともに、実践的な被害防止活動を推進します。

・私立学校耐震化特別対策事業 100,000千円

本県私立学校の耐震加速化をさらに加速化させるため、私立学校が実施する耐震補強工事の補助率を1/6から1/3に引き上げます。

・洪水・高潮ハザードマップ整備支援事業 56,994千円

洪水や高潮による災害時に迅速に避難できるよう、災害時の浸水想定区域の特定に必要な解析調査を行うとともに、市町が行うハザードマップの作成に対し支援します。

2 次代を担う子どもたちの育成

新子育て支援特別対策事業 379,499千円

国交付金を原資として基金を造成し、この基金を活用して、保育所等の整備や保育の質を高める研修を実施することにより、子どもを安心して育てることができるよう体制整備を行います。

拡母子家庭等就業支援強化事業 16,430千円

厳しい就業環境にある母子家庭等に対し、「母子家庭等就業・自立支援センター」を中心に、個々のニーズに対応したきめ細かい就業自立支援を実施します。

・乳幼児医療対策費 922,952千円

医療費の自己負担分を助成し、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減します。

拡ひとり親医療対策費 372,525千円

医療費の自己負担分を助成し、ひとり親家庭の経済的負担を軽減します。

・重度心身障害者医療対策費 2,492,167千円

医療費の自己負担分を助成し、重度障害者の経済的負担を軽減します。

新小学校1・2年の35人学級化 300,032千円

低学年時期の基本的な生活習慣・学習習慣の形成を図るため、小学1・2年の35人学級化を実施します。

・小学校3年～6年の学級編制の弾力化 300,032千円

現場の実情に応じた学級編制の弾力化を引き続き行うことにより、35人学級化の取組を推進します

・やまぐち学校教育支援員活用促進事業 146,166千円

中学校2年～3年の35人学級化や少人数指導を行うための補助教員と、小学校1年～6年の学級運営の安定化に必要な補助教員を配置します。

新学力向上ステップアップ実践事業 8,000千円

全国学力・学習状況調査の結果で見られた課題に対応するため、本県が独自に取り組む「やまぐち学習支援プログラム」の強化・拡充を行うとともに、学力向上に向けた市町の取組みを支援します

新学力向上等支援員の配置（80名） 87,696千円

学力向上に向けた個別指導、新学習指導要領実施に伴う授業増に対応したきめ細やかな指導を充実するため、支援員を配置します。

3 多様なひとが活躍できる基盤づくり

拡県内就職総合支援事業

51,137千円

景気悪化に伴う雇用のミスマッチの増加等にきめ細く対応するため「県内就職緊急支援員」を配置するなど、高校生の県内就職を総合的に支援するための取組みを強化します。

・若者就職チャレンジ総合支援事業

88,528千円

若者就職支援センターを中心に、関係機関と連携し、ワンストップサービス体制での様々な支援活動により、県内就職の促進を図ります。

・生涯現役社会づくり推進事業

41,537千円

生涯現役推進センターや生涯現役社会づくり学会等と連携し、団塊の世代などシニアの社会貢献活動の促進に向けた実践的な取組みを推進します。

・「おいでませ！山口国体」準備事業

243,000千円

平成23年の山口国体開催に向け、国体実行委員会による開催準備を着実に推進します。

・全国障害者スポーツ大会準備事業

44,800千円

平成23年の「おいでませ！山口大会」（全国障害者スポーツ大会）の開催に向け、実行委員会による開催準備を着実に推進します。

・山口国体県民スポーツ総参加推進事業

3,700千円

県民のスポーツへの関心を高め国体への気運の醸成を図るとともに、国体後も暮らしの中にスポーツを定着させ、全ての県民が、スポーツを親しむことのできる「生涯スポーツ社会」の実現を図ります。

4 多様な交流と新たな活力の創造

新中山間地域元気創出支援事業 10,000千円

小規模・高齢化集落等の元気を創出する取組を、市町等と一体となって進め、地域が自主的に取り組む将来計画（夢プラン）の策定や実践を支援します。

・やまぐちスロー・ツーリズム推進事業 5,000千円

農山漁村と都市との交流を一層促進し、地域の活性化を図るため、地域の魅力をゆっくりと楽しむ「やまぐちスロー・ツーリズム」を、観光分野とも連携し、総合的・戦略的に推進します。

・やまぐち森林づくり県民税関連事業 415,216千円

やまぐち森林づくり県民税を活用して、森林の持つ多面的な機能を持続的に発揮させるため、新たな森林づくりを進めます。

・企業立地支援事業 404,840千円

工場の建設等に係る経費の一部を補助することにより、県外企業の誘致や県内既存企業の内発展開を促進するとともに、産業団地の取得経費の一部補助等により産業団地の価格競争力の確保を図り、分譲を加速化します。

新省エネ・省資源型産業集積促進事業 30,000千円

知的クラスター創成推進事業及びデジタル素材産業集積推進事業により県内企業へ移転された先進技術について、企業連携等により事業化を図り、LED等省エネルギー・省資源に資する次世代産業の集積を促進します

新産業技術センター運営費交付金 703,397千円

企業ニーズに即応したサービスの提供や、柔軟な資金及び人材の確保・投入により、県内中小企業の「中核的技術支援拠点」としての機能強化を図るため、平成21年4月に独立行政法人化する山口県産業技術センターに運営費交付金を交付します。

新やまぐちの食を支える協働活動促進事業 6,000千円

農林水産業者、消費者、異業種関係者等による県民協働活動を展開することにより、食を支える農林水産業への理解を深め、県内食料自給率70%以上の達成を目指します。

新学校給食県産食材利用加速化事業 15,000千円

県産食材の学校給食における着実な利用拡大を図るため、地域の独自性を活かした仕組みづくりを支援するとともに、県産米飯給食回数週3回以上の早期達成に向け、県産主穀の利用拡大に向けた農業団体、食品産業等と協働した取り組みを促進します。

新滞在型旅行推進事業 20,000千円

デスティネーションキャンペーンの成果や県観光戦略会議の提言を踏まえ、地旅やスロー・ツーリズムの連携による「食」や「体験」をキーワードにした滞在型観光素材の商品化の促進、市町を中心とした「滞在型観光エリア」の形成等により、滞在型旅行を推進します。

新萩有料道路無料化対策事業

1,214,010千円

山陰地域における重要な幹線道路として、市民生活の利便性向上と地域の活性化に寄与する極めて公益性が高い路線であることから、未償還額を処理し、平成22年春からの早期無料開放を実現します。

5 循環型社会づくりの推進

・ 産業廃棄物税関連事業

174,804千円

産業廃棄物税を活用して、産業廃棄物の排出抑制や減量化・リサイクルの促進、地球温暖化防止対策として住宅用太陽光発電システム設置へ利子補給を実施するなど、本県の循環型社会の構築に向けた取組みを進めます。

・ 地球にやさしい環境づくり融資事業

〔融資枠〕 **1,545,000千円**

環境保全のために必要な施設を整備する個人や中小企業に対する金融支援を行います。

・ やまぐちの農水産物需要拡大対策事業

41,486千円

県産農水産物のブランド強化による高付加価値化や用途拡大に取り組むとともに、地産・地消への県民理解の促進を引き続き図ることにより、県農水産物の需要拡大及び県内食糧自給率の向上を図ります。

6 県政集中改革等のさらなる推進

・ 移譲事務交付金

180,645千円

地方分権が進展する中で、住民に身近な行政はできる限り住民に身近な市町で処理することができるよう、県から市町への権限移譲を促進し、市町の事務に必要な財源として交付金を交付します。

平成21年度県民1人当たりの歳入歳出の状況

487,889円

※県民人口：平成21年1月1日現在 人口移動統計調査人口 1,463,678人

《歳入の内訳》

(単位 円)

県 税 等	129,757	諸 収 入	67,106
地方交付税等	122,996	基 金 繰 入 金	16,243
国 庫 支 出 金	59,836	使用料・手数料	7,753
県 債	76,210	そ の 他	7,988

※その他：分担金・負担金、寄付金、財産収入

《歳出の内訳》

(単位 円)

教 育 費	99,847	農 林 水 産 業 費	31,729
土 木 費	71,099	警 察 費	28,232
公 債 費	68,976	総 務 費	26,173
商 工 費	56,499	衛 生 費	12,915
民 生 費	50,632	そ の 他	41,787

※その他：諸支出金、災害復旧費、議会費、予備費

《県民1人当たりの県債残高》

818,044円 (平成21年度末見込み)

2 特 別 会 計

平成21年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第5表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業、工業用水道事業、総合医療センター事業及びこころの医療センター事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第5表 特別会計予算の状況

単位 千円)

特 別 会 計 名	平 成 21 年 度 当初予算額(A)	平 成 20 年 度 当初予算額(B)	比 較 (A)－(B)	主 な 内 容
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	391,986	424,176	△ 32,190	貸付金
農 業 改 良 資 金	267,720	343,995	△ 76,275	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
中 小 企 業 近 代 化 資 金	4,982,124	5,226,041	△ 243,917	小規模企業者等設備導入資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下 関 漁 港 地 方 卸 売 市 場	588,429	594,145	△ 5,716	市場維持管理費 水産加工団地整備費
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	125,061	124,300	761	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	101,237	101,261	△ 24	貸付金
当せん金付証票発売事業	5,139,455	5,038,103	101,352	一般会計繰出金
収 入 証 紙	6,913,837	7,848,167	△ 934,330	他会計繰出金
土 地 取 得 事 業	6,215	11,647	△ 5,432	管理費
流 域 下 水 道 事 業	1,381,800	2,167,843	△ 786,043	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公 債 管 理	149,163,618	114,950,273	34,213,345	公債費
港 湾 整 備 事 業	4,218,886	4,169,710	49,176	港湾管理費 港湾整備費 公債費
計	173,280,368	140,999,661	32,280,707	